



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社あらた

コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）須崎 裕明

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員 コーポレートガバナン（氏名）土谷 信貴 TEL 03-5635-2800  
ス統括本部長

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	491,522	4.3	8,174	2.5	8,569	1.7	5,808	2.1
2024年3月期中間期	471,388	5.9	7,973	25.2	8,424	21.8	5,687	22.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 5,829百万円（△8.4%） 2024年3月期中間期 6,360百万円（29.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	173.20	—
2024年3月期中間期	166.43	161.22

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	308,904	112,679	36.5	3,368.56
2024年3月期	316,976	109,719	34.6	3,252.26

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 112,651百万円 2024年3月期 109,703百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	83.00	—	51.00	—
2025年3月期	—	51.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	51.00	102.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	969,000	2.6	16,300	12.3	16,600	8.2	11,000	6.6	322.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	36,057,424株	2024年3月期	36,057,424株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,615,472株	2024年3月期	2,325,948株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	33,537,559株	2024年3月期中間期	34,171,637株

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料及び動画配信）

当社は2024年11月12日（火）15時30分に決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/ir/>）にて公開を予定しております。また、資料も同様に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化に伴う人流の回復や、インバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復傾向が見られました。一方、個人消費につきましては、不安定な国際情勢や円安の影響等を背景にした資源価格の高騰によって物価上昇が続き、消費者の節約志向は一段と高まりをみせており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社グループはこれまで以上の成長を果たすべく、「中期経営計画2026」（2024年3月期～2026年3月期）で掲げた各重点施策を着実に推進しております。

当社は設立時より各小売業様の「店頭」を常に意識し、当社の強みである独自の情報分析を活かし、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えることにより従来から継続してきたカテゴリ戦略を引き続き実施し、さらに専売・優先流通品の拡大により当社グループの独自性を強化してまいりました。ペット関連商品については、ペットの体調やライフステージに合わせたフードの提案、ペットに喜んでもらい、ペットとの生活をより楽しくするためにペット用おやつ等の提案を実施する等、あらたグループのペット専門卸商社であるジャベル株式会社の専門性を活かした戦略を実施してまいりました。

このように、戦略的な営業活動の積み上げによるインスタシアアの拡大および新規取引の獲得、さらに、商品調達・企画・開発機能を強化することで、当社の独自性ある商品の取扱を拡大し、消費者に選ばれる商品を展開してまいりました。

このような営業活動の結果、売上高は前年同期比4.3%の増加と、中間期としては10期連続の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、物流費と人件費の増加が大きく影響しており、物流費については2024年問題により、当社のパートナーである運送事業者様からの要請等への対応により、運賃保管料が増加しております。また、人件費についてはIT中計施策の実装遅れにより効率化の目標が遅れていることに加え、将来的な人員戦略、および成長戦略推進に向けた人材投資、離職率の低下による社員数の増加も要因となっております。

以上のような結果、当中間連結会計期間における売上高は491,522百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は8,174百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は8,569百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5,808百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

今後は、中期経営計画の売上及び売上総利益向上に向けた、注力カテゴリー（Health & Beauty・ペット）の構成比拡大、新規小売業様との取引拡大、専売・優先流通品拡大施策を実施いたします。また同時に物流費への対策としては、積載率向上に向けた取組を進めるとともに、サプライチェーン全体を見据えた配送効率化への取組を推進し、物流費削減を図り、またIT中計施策のメンテナンスと実装を進めるとともに、AIを活用した庫内生産性の向上施策を行うことで人件費及び人件費率を抑制し、2025年3月期通期目標達成に向けて進めてまいります。

## カテゴリー別売上実績

当中間連結会計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当中間連結会計期間	
		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	149,310	103.8
ペット	ペット用品	92,221	106.2
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	91,945	104.5
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	71,368	105.6
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池／乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	45,440	103.3
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	30,795	99.9
その他	文具、玩具、カー用品	10,440	101.7
合計		491,522	104.3

（注）当中間連結会計期間より、カテゴリーの商品分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前中間連結会計期間の数値を組み替えて算定しております。

カテゴリー別については、ペットが前年同期比6.2%増、ハウスホールドは同5.6%増、紙製品は同4.5%増、ヘルス&ビューティー（Health & Beauty）は同3.8%増、ホームケアは同3.3%増、その他は同1.7%増と好調に推移しております。カテゴリーの構成比が大きいヘルス&ビューティー（Health & Beauty）については、インバウンド需要の増加等、国内外における人流が活発になったことにより、基礎化粧品やメイクアップ化粧品等を中心に需要が伸びております。また、ペットについては、グループ会社であるジャペル(株)の専門性の高い提案による高付加価値フードやペット用おやつなどの伸長により、好調に推移しております。

## 業態別売上実績

当中間連結会計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当中間連結会計期間	
	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	256,184	103.4
ホームセンター	71,222	106.5
スーパーマーケット (SM)	55,109	102.4
ディスカウントストア	38,136	109.7
GMS	19,614	98.0
その他	51,255	106.2
合計	491,522	104.3

業態別については、ディスカウントストアが前年同期比9.7%増、ホームセンターは同6.5%増、Eコマースやバラエティ業態が含まれるその他は同6.2%増、ドラッグストアは同3.4%増、スーパーマーケット (SM) は同2.4%増と好調に推移しております。

社会全体の経済環境が厳しい中、各業態・各小売業様の特長に合わせ消費者動向を意識した提案を行うことで小売業様に貢献してまいります。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は308,904百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,072百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は235,074百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,670百万円の減少となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が9,046百万円減少したことによるものであります。

固定資産は73,829百万円となり、前連結会計年度末と比較して401百万円の減少となりました。

これは主に建物及び構築物が260百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は160,871百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,776百万円の減少となりました。

これは主に短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が13,567百万円減少したことによるものであります。

固定負債は35,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,255百万円の減少となりました。

これは主に新規発行により社債が800百万円増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部は112,679百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,960百万円の増加となり、自己資本比率は36.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,923	23,057
受取手形及び売掛金	133,316	124,270
商品	44,168	46,600
未収入金	31,715	34,751
その他	5,820	6,590
貸倒引当金	△198	△195
流動資産合計	242,745	235,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	20,298	20,038
土地	21,503	21,870
その他 (純額)	8,559	7,943
有形固定資産合計	50,361	49,852
無形固定資産	5,606	5,556
投資その他の資産		
投資有価証券	12,875	12,789
繰延税金資産	640	653
退職給付に係る資産	1,868	2,038
その他	2,932	2,996
貸倒引当金	△53	△56
投資その他の資産合計	18,262	18,420
固定資産合計	74,230	73,829
資産合計	316,976	308,904



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,748	107,181
短期借入金	13,740	17,894
1年内償還予定の社債	—	200
未払法人税等	3,084	3,186
賞与引当金	1,850	2,015
その他	31,224	30,393
流動負債合計	170,647	160,871
固定負債		
社債	5,000	5,800
長期借入金	13,730	11,856
繰延税金負債	49	48
退職給付に係る負債	8,432	8,446
その他	9,396	9,201
固定負債合計	36,609	35,353
負債合計	207,257	196,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,572	8,572
資本剰余金	27,876	27,937
利益剰余金	73,504	77,559
自己株式	△4,863	△6,041
株主資本合計	105,089	108,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,880	4,778
為替換算調整勘定	△44	11
退職給付に係る調整累計額	△221	△166
その他の包括利益累計額合計	4,614	4,623
非支配株主持分	15	28
純資産合計	109,719	112,679
負債純資産合計	316,976	308,904

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	471,388	491,522
売上原価	425,206	442,881
売上総利益	46,181	48,641
販売費及び一般管理費	38,208	40,467
営業利益	7,973	8,174
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	124	130
業務受託手数料	72	87
貸倒引当金戻入額	0	3
為替差益	114	—
その他	456	509
営業外収益合計	769	734
営業外費用		
支払利息	132	190
持分法による投資損失	68	5
売上債権売却損	75	104
その他	43	37
営業外費用合計	319	338
経常利益	8,424	8,569
特別利益		
固定資産売却益	0	28
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	46	28
特別損失		
固定資産売却損	57	1
固定資産除却損	15	3
特別損失合計	72	5
税金等調整前中間純利益	8,397	8,593
法人税、住民税及び事業税	2,833	2,786
法人税等調整額	△139	△13
法人税等合計	2,693	2,773
中間純利益	5,703	5,819
非支配株主に帰属する中間純利益	16	11
親会社株主に帰属する中間純利益	5,687	5,808

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,703	5,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	△102
為替換算調整勘定	△10	56
退職給付に係る調整額	75	55
その他の包括利益合計	657	9
中間包括利益	6,360	5,829
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,346	5,818
非支配株主に係る中間包括利益	14	11

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,397	8,593
減価償却費	2,235	2,341
株式報酬費用	—	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	328	164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	30
受取利息及び受取配当金	△126	△132
支払利息	132	190
為替差損益(△は益)	△82	4
持分法による投資損益(△は益)	68	5
固定資産売却損益(△は益)	57	△26
固定資産除却損	15	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△46	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,396	9,066
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,930	△2,414
仕入債務の増減額(△は減少)	23,082	△13,630
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,805	△3,378
その他の負債の増減額(△は減少)	1,197	△302
その他	276	△635
小計	8,414	△80
利息及び配当金の受取額	125	132
利息の支払額	△130	△191
法人税等の支払額	△2,305	△2,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,103	△2,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△413	△404
定期預金の払戻による収入	583	372
有形固定資産の取得による支出	△2,380	△1,030
有形固定資産の除却による支出	△5	△10
有形固定資産の売却による収入	30	9
無形固定資産の取得による支出	△865	△721
投資有価証券の取得による支出	△67	△70
投資有価証券の売却による収入	88	1
貸付けによる支出	△3	△8
貸付金の回収による収入	15	16
その他	27	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,990	△1,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,900	4,032
長期借入れによる収入	900	1,480
長期借入金の返済による支出	△2,776	△3,231
社債の発行による収入	4,972	982
社債の償還による支出	△5,993	—
自己株式の取得による支出	△1	△1,391
配当金の支払額	△1,182	△1,753
リース債務の返済による支出	△504	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,486	△353
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,325	△4,898
現金及び現金同等物の期首残高	22,771	27,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,445	22,117

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年11月7日付の取締役会決議に基づき、自己株式421,900株の取得を行いました。また、当社は、2024年2月6日付の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式68,580株の処分を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,177百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,041百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。